

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月24日
【事業年度】	第14期（自平成23年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ナノ・メディア
【英訳名】	NANO Media Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐々木 宣
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5770）5641
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 知紀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03（5770）5641
【事務連絡者氏名】	取締役 石井 知紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月	第14期 平成24年6月
売上高 (千円)	5,811,848	3,799,518	-	-	-
経常利益又は経常損失( ) (千円)	15,783	415,223	-	-	-
当期純損失 (千円)	355,527	1,098,233	-	-	-
純資産額 (千円)	4,396,713	3,237,674	-	-	-
総資産額 (千円)	5,261,662	3,754,155	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	72,424.46	54,080.22	-	-	-
1株当たり当期純損失金額 (円)	5,938.83	18,344.24	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.4	86.2	-	-	-
自己資本利益率 (%)	7.9	29.0	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	586,615	198,527	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	369,240	80,786	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	109,382	930	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,523,463	2,639,568	-	-	-
従業員数 (人)	132	-	-	-	-
(外、平均臨時雇用者数)	(18)	(-)	(-)	(-)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期および第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3. 第10期および第11期の株価収益率については、当期純損失であったため記載しておりません。

4. 第11期末には連結子会社が存在しないため、従業員数は記載しておりません。

5. 第12期、第13期および第14期は連結子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月	第14期 平成24年6月
売上高 (千円)	4,068,170	2,652,499	2,539,272	2,318,303	2,139,409
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	104,141	307,151	106,491	196,962	169,114
当期純損失 (千円)	448,711	1,078,962	98,474	251,210	221,513
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,770,425	1,770,425	1,770,425	1,770,425	1,770,425
発行済株式総数 (株)	59,868	59,868	59,868	59,868	59,868
純資産額 (千円)	4,316,636	3,237,674	3,139,199	2,887,989	2,702,190
総資産額 (千円)	4,839,008	3,754,155	3,596,386	3,274,189	2,991,143
1株当たり純資産額 (円)	72,102.57	54,080.22	52,435.36	48,239.28	45,135.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失金額 (円)	7,495.38	18,022.35	1,644.86	4,196.07	3,700.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	89.2	86.2	87.3	88.2	90.3
自己資本利益率 (%)	9.9	28.6	3.1	8.3	7.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	32,214	153,355	2,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	9,185	46,254	110,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	972	1,016	261
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	2,597,195	2,396,561	2,508,985
従業員数 (人)	101	103	105	96	60
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(10)	(10)	(14)	(6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第10期から第13期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第10期以降の株価収益率については、当期純損失であったため記載しておりません。
- 第10期および第11期については、連結ベースでキャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 第14期は決算期変更により、平成23年4月1日から平成24年6月30日までの15ヶ月の変則決算となっております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成11年4月	携帯電話・PHSに向けた情報提供を事業目的として、株式会社リーコムを東京都練馬区に設立(資本金1,500万円)
平成11年6月	本店を東京都港区に移転
平成11年10月	本店を東京都渋谷区に移転
平成12年2月	モバイルコンテンツ事業開始
平成12年6月	本店を東京都港区に移転
平成13年11月	伊藤忠商事株式会社から出資を受け、同社の子会社となる
平成15年1月	株式会社リーコムを株式会社ナノ・メディアに商号変更
平成15年3月	事業多角化のため、株式会社アイラテを100%子会社化
平成15年5月	本店を東京都港区南青山一丁目(現本店所在地)に移転
平成16年4月	株式会社アイラテを吸収合併
平成16年12月	情報セキュリティ管理の国内規格ISMS適合性評価制度「ISMS認証基準(Ver.2.0)」と英国規格「BS7799-2:2002」の認証を取得
平成17年11月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
平成18年2月	有限会社イープレス(株式会社NANOぴあに商号変更)を子会社化
平成18年11月	英国ロンドンに欧州支店を開設
平成19年1月	情報セキュリティマネジメントの国際基準「ISO/IEC27001:2005」と「JIS Q 27001:2006」の認証を取得
平成19年4月	株式会社ジェイ・マーチを子会社化
平成20年6月	欧州支店を閉鎖
平成21年2月	株式会社NANOぴあの当社保有全株式を譲渡
平成21年3月	株式会社ジェイ・マーチを吸収合併
平成23年3月	伊藤忠商事株式会社が当社の親会社からその他の関係会社に異動
平成23年7月	ウェルネット株式会社による当社株式の公開買付けにより、同社の子会社となる

### 3【事業の内容】

当社は、インターネットに接続可能なモバイル端末のネットワークを介して、一般消費者向けに情報コンテンツならびにサービスを提供する事業を行っております。

当社の事業セグメントは、エンタテインメントセグメントとソリューションセグメントからなります。

エンタテインメントセグメントは、エンタテインメント分野におけるモバイルコンテンツ配信事業を行っており、ソリューションセグメントは企業向けにモバイルソリューションを提供しております。

各セグメントの事業内容は以下のとおりです。

#### (1) エンタテインメントセグメント

当セグメントは、モバイル端末ユーザーに対し、各携帯電話キャリアの公式サイト（注）等にてアーティストのファンクラブサイトやその他エンタテインメント関連を中心とした有料コンテンツを提供する事業を展開しており、主な事業内容は、サイト構築に関する企画・提案、システム開発・運用・管理、サイトコンテンツの制作・運用及びユーザーサポート等であります。

各アーティストのファンサイト上では、着うた・着ボイス・着ムービー等の動画、アーティストの日記やコラム・待受画像・メールサービス、公演チケットの先行販売、アーティストグッズの販売等を提供しております。

（注）公式サイトとは、各キャリアが公認するサイトをいい、各キャリアと代金回収代行契約または債権譲渡契約を締結しております。

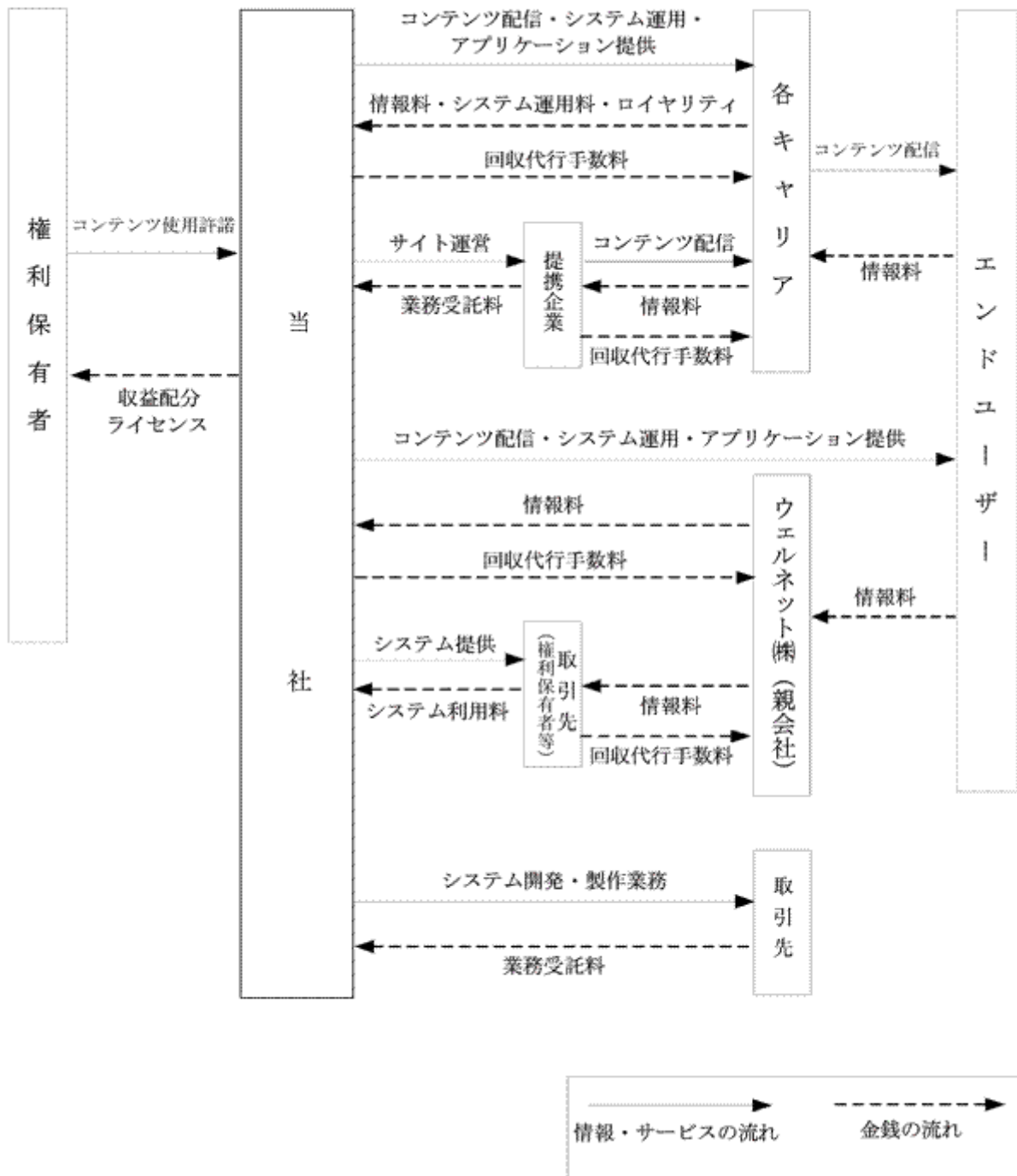
#### (2) ソリューションセグメント

当セグメントは、企業向けモバイルソリューション事業として、モバイルサイトの制作・運用業務やマーケティングソリューションの提供と、携帯電話キャリア向けにプリインストールアプリケーションの開発を提供しております。

企業向けモバイルソリューション事業では、大手通信販売会社向けにモバイルECサイトの構築・運用を、大手食品メーカー・外食チェーン店向けにモバイルプロモーションの企画・制作・運用等を行っており、様々な業種において案件を受託しております。

なお、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) ウェルネット株式会社 (注)	東京都千代田区	667	決済・認証、コ ンテンツ	被所有 59.7	モバイル課金サイトの回 収代行等 役員の兼任

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

## 5【従業員の状況】

## (1)提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
60(6)	35.5	4.2	5,308,952

セグメントの名称	従業員数(人)	
エンタテインメント	19	(5)
ソリューション	19	(-)
報告セグメント計	38	(5)
その他	13	(1)
全社(共通)	9	(-)
合計	60	(6)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に経営管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前事業年度末に比べ36人減少したのは、主にコスト構造の再構築の一環として希望退職者の募集を実施したことおよび自然退職の不補充によるものであります。

## (2)労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当事業年度におけるわが国の経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興関連需要などから国内需要が堅調に推移するも、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、欧州政府債務危機懸念や長期化する円高、電力供給の制約など、先行きはなお不透明な状況にあります。

当社の事業ドメインであるモバイル市場においては、平成23年度（平成23年4月から平成24年3月まで）の国内携帯電話端末の総出荷台数は4,274万台で、うちスマートフォンの出荷台数は前年比2.8倍増の2,417万台となり、総出荷台数の56.6%を占め、平成24年度（平成24年4月から平成25年3月まで）については、総出荷台数が4,060万台、うちスマートフォンは2,790万台で68.7%を占めると予測されており（出所：株式会社MM総研〔東京・港〕）、今後もフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行は加速していくものと想定されます。

このような状況下、当社は、新たな収益基盤、成長事業の早期確立をテーマとし、スマートフォン向け決済機能、認証機能および会員管理機能を有する独自プラットフォーム『デジタルプラットフォーム』の開発、およびスマートフォン対応への取り組みに注力してまいりました。

また、コスト構造の再構築の一環として希望退職者の募集を実施するとともに、さらなるコスト削減等にも取り組んでまいりましたが、フィーチャーフォン向けサービスにおいてスマートフォンへの移行が急速に進んでいることにより課金会員数の減少が継続していること、新規事業への先行投資が増加したこと等から、これらを補うまでにはいたりませんでした。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,139百万円、営業損失は185百万円となりました。

また、営業外収益に過年度における会社資金の不正支出に対する損害賠償金の回収金額の一部と受取配当金を合わせて15百万円を計上し、経常損失は169百万円、特別利益に投資有価証券の売却益49百万円、特別損失に人員合理化に伴う特別退職一時金48百万円と固定資産の減損損失44百万円を計上し、当期純損失は221百万円となりました。

なお、当社は平成23年9月9日開催の臨時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を6月30日とする決算期の変更を行いました。これにより、当事業年度は、平成23年4月1日から平成24年6月30日までの15ヶ月の変則決算となっております。したがって、対前期増減率につきましては記載しておりません。

セグメント別の業績については次の通りであります。

#### (エンタテインメントセグメント)

当セグメントにおきましては、主要サービスであるアーティスト・タレントのモバイルサイト運営について積極的な営業活動を行い、既存コンテンツの充実ならびにスマートフォンへの対応を推進いたしました。

具体的な取り組みとしまして、既存サイトにおいては、きせかえコンテンツ等ダウンロードコンテンツの充実やECの積極展開を、また、新規アーティスト・タレントの獲得にも努め、9月には株式会社ワタナベエンターテインメントの2サイト『WE!ワタナベタウン』『ワタナベお笑いモバイル』を、3月には「青文字系」と呼ばれるファッション誌で活躍するモデル「きゃりーぱみゅぱみゅ」の『きゃりーファンサイト』等を立ち上げ、運営しております。

スマートフォン向けサービスにおいては、『こびとづかん』『AKB48 Team0gi』等のスマートフォン向けアプリを相次いでリリースしました。また、独自プラットフォーム『デジタルプラットフォーム』において、11月に『BUCK-TICK』等のスマートフォン対応サイトを立ち上げ、翌年4月には株式会社ソニー・ミュージックアーティスツと提携し、スマートフォンやPCなどのマルチデバイスに対応した、会員向けアーティスト情報提供サービス『NEVAEH』（ネバー）の提供を開始いたしました。

一方、課金会員数は、前期に不採算サイトからの撤退を実施したことおよびスマートフォンへの移行が急速に進んだこと等により、減少いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は1,608百万円、営業利益は342百万円となりました。



(ソリューションセグメント)

当セグメントにおきましては、企業向けにモバイル分野における各種開発やソリューションの提供を行っております。引き続き、大手通信販売会社向けのモバイルECサイトの構築・運用、大手食品メーカー向けや外食チェーン店向けのモバイルプロモーションの企画・制作・運用等の案件を受託しており、スマートフォン対応も行ったことにより、受託の範囲を広げることができました。また、新規顧客の獲得にも努め、大手製薬会社のモバイルサイトの構築を行い、企画・制作等の案件を受託しております。

一方、キャリア向けアプリケーション開発受託案件の受注減少により、利益が減少しました。

以上により、当セグメントの売上高は517百万円、営業利益は83百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純損失の計上、有形・無形固定資産の取得による支出等があったものの、減価償却費、減損損失等の計上および敷金の回収、投資有価証券の売却による収入等により112百万円増加し、当事業年度末には2,508百万円となっております。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2百万円（前事業年度は153百万円の支出）となりました。

これは、税引前当期純損失212百万円、投資有価証券売却益49百万円の計上および仕入債務の減少86百万円等の減少要因があったものの、減価償却費22百万円、減損損失44百万円の計上および売上債権の減少287百万円等増加要因があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は110百万円（前事業年度は46百万円の支出）となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出43百万円があったものの、敷金の回収による収入34百万円および投資有価証券の売却による収入120百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は0百万円（前事業年度は1百万円の支出）となりました。

これは、リース債務の返済によるものであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年6月30日)
エンタテインメント(千円)	721,072
ソリューション(千円)	19,690
報告セグメント計(千円)	740,763
その他(千円)	1,686
合計(千円)	742,449

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 上記仕入実績は、情報等使用料および商品仕入を含んでおります。  
3. 当事業年度は、決算期変更により、平成23年4月1日から平成24年6月30日までの15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

### (2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年6月30日)
エンタテインメント(千円)	1,608,210
ソリューション(千円)	517,566
報告セグメント計(千円)	2,125,777
その他(千円)	13,632
合計(千円)	2,139,409

- (注) 1. 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠商事株式会社	398,700	17.2	397,544	18.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 当社の事業の主力であるモバイルコンテンツ事業の主な販売先は一般ユーザーであり、各キャリアの情報料回収代行サービスを利用して、有料情報サービスを提供するものであります。最近2事業年度における、主なキャリア別の情報料と販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	523,171	22.6	453,586	21.2
KDDI株式会社	242,832	10.5	224,329	10.5
ソフトバンクモバイル株式会社	133,711	5.8	114,964	5.4

4. 当事業年度は、決算期変更により、平成23年4月1日から平成24年6月30日までの15ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率につきましては記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

早急に対処すべき課題としては、売上の拡大ならびに効率経営を実施し、収益力の向上を図ることと認識しております。これらを実施するために具体的な施策に着手してまいります。

モバイルコンテンツビジネス市場は急激に変化してきており、今後、売上を伸ばしていくには、顧客の維持・新規獲得に加え、顧客単価を上げていくことが必須と考えております。新技術や新サービスにも着目し、積極的に対応することにより、新たな付加価値を生むサービスを提供し、ビジネス規模の拡大を目指します。

市場環境が急激に変化する中、業界動向を把握し提供サービスや商品に反映することは重要な課題と認識しております。特にスマートフォンを始めとする新規デバイスの動向、ユーザーに支持されるコンテンツやサービス等に注視し把握、分析することにより、他社に先駆けたサービスや商品提供に努めてまいります。

また、市場環境に対応すべく優秀な人材の確保は重要な課題と認識しております。特にスマートフォンをはじめとしたマルチデバイス向けのコンテンツ企画・提案力、サイトディレクションや運営する能力、新規ビジネスを構築できる能力等を有する人材を育成すべく、社内教育（OJT）等を強化してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において判断したものであります。

##### (1) 当社の業績について

当社は、平成19年3月期より子会社株式会社NANOびあの業績および平成20年3月期より子会社株式会社ジェイ・マーチの業績を連結しましたが、平成21年3月期において株式会社NANOびあを売却、株式会社ジェイ・マーチを吸収合併したことにより、平成22年3月期より個別決算を実施しております。また、平成24年6月期は決算期変更を行ったことに伴い15ヶ月の変則決算となっております。したがって過年度の経営成績は、今後の売上高、利益等の成長を判断する材料としては不十分である可能性があります。

当事業年度における営業損失は185百万円、経常損失は169百万円で、4期連続で損失を計上、当期純損失は221百万円で、5期連続で当期純損失を計上しております。

##### (2) 特定キャリアへの依存について

当社は、携帯電話キャリア（株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社）を通じて、エンドユーザーにコンテンツサービスを提供しております。当社が各キャリアとの契約に基づき、各キャリアの情報料回収代行サービス等を利用して、エンドユーザーから情報料を回収しております。

なお、情報料全体の中で、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ向けの占める比率が高くなっております。今後、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモおよび他キャリアの経営方針の変更、事業環境の動向によっては、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

当社全体の情報料に占めるキャリア別比率は以下のとおりです。

キャリア	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年6月期
	%	%	%
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	49.0	58.1	57.2
KDDI株式会社	37.5	27.0	28.3
ソフトバンクモバイル株式会社	13.5	14.9	14.5
計	100.0	100.0	100.0

##### (3) 市場動向について

当社の主要な事業領域であるモバイルコンテンツ市場は、これまで携帯電話の契約数（インターネット接続契約含む）の伸びとともに急速に拡大してまいりました。

しかしながら、スマートフォンのシェア拡大によるモバイルコンテンツ利用傾向の変化、モバイルネットワークのオープン化による携帯電話キャリアと端末メーカーの関係変化など、市場は急激に変化しており、これらに伴う各キャリアの経営方針の変更、経済情勢や事業環境の動向により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 当社の会員数の推移について

当社は積極的なコンテンツの充実と、新規コンテンツの開発、早期のスマートフォン対応により、各サイトの会員数の増加を目指し、有効な販売促進活動を行ってゆく所存です。しかし、当社が魅力的かつ有益なサービスを適宜提供できない場合、会員数の減少から情報料収入が減少し業績に影響を受ける可能性があります。

##### (5) 各キャリアとの契約について

当社は、各キャリアとの間でコンテンツ供給に関する契約および情報料回収代行サービスに関する契約または債権譲渡契約を締結しております。各々の契約には、当社の財政状況等の悪化によりサービスの提供が困難になった場合や、当社のコンテンツの内容に関して各キャリアにユーザーから苦情が多発したなどの事由が発生した場合は、各キャリアが契約を解除できる条項があります。当社は、今まで契約解除に該当する事由が発生したことはありませんが、当社に契約解除に該当する事由が発生した場合には、キャリアとの契約が解除となり、業績に影響を受ける可能性があります。

(6) コンテンツ権利保有者との契約について

当社は、外部のコンテンツ権利保有者からコンテンツ供給を受けているサイトを有しておりますが、今後、権利保有者からコンテンツ供給を受けられない場合、また、コンテンツ調達コストが上昇した場合、当該サイトを運営できなくなり、業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 重要顧客との契約について

当社の事業における重要顧客との契約には、契約期間満了日の一定期間前までに双方のいずれからも意思表示がなければ自動継続される契約が存在しております。当社は、これらの契約について継続を予定しておりますが、各相手先が、事業戦略の変更等から、本契約を終了させた場合には、当社の事業および業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 競合について

当社は、複数の有料コンテンツを有しておりますが、有料コンテンツを提供する競合他社は多数存在する状況です。当社は積極的に既存有料コンテンツの内容の充実、さらには新規事業の開拓を行ってゆく所存でありますが、当社が魅力的かつ有益なサービスを適宜提供できない場合、競合他社との競争激化による情報料単価の引き下げ、会員数の減少などにより業績に影響を受ける可能性があります。

(9) プリインストールアプリケーションの開発について

当社は、KDDI株式会社が販売している一部の携帯電話にアプリケーションをプリインストール提供しておりますが、今後、プリインストールされている携帯電話の販売終了や、インストールが予定されている携帯電話の販売時期の延期等が生じた場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(10) ウェルネット株式会社との関係について

当事業年度末現在、ウェルネット株式会社は当社の発行済株式の59.67%を保有する親会社であります。

当社は、ウェルネット株式会社と協力関係を保ちながら事業を展開しておりますが、同社から事業上の制約はなく、当社独自の経営方針・経営戦略に基づき事業活動を行っております。

ただし、今後同社の事業戦略の変更等により、当社の事業および業績に影響を受ける可能性があります。

(11) システムトラブルに関するリスク

当社は、当社が保有するコンピュータシステムおよび通信ネットワークにより、エンドユーザーに対して24時間サービスを提供しておりますが、自然災害や事故などによりシステムの故障、通信ネットワークの切断等の障害が起こり、サービスの提供を停止せざるを得ない場合があります。

さらに外部からの当社設備への不正な手段によるアクセスや、コンピュータウィルスの侵入などにより、サーバーの誤動作や、重要なデータの消去などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績に影響を受ける可能性があります。

(12) 人材の確保について

当社は、サイト運営および事業成長を担う営業担当者・システム技術者・コンテンツサイトの運営オペレータなど、各方面で優秀な人材を確保して行くことが重要になります。当社では優秀な人材の確保に努力して行く所存ですが、人材の育成が順調に進まない場合、業務に支障をきたし、業績に影響を受ける可能性があります。

(13) 知的財産権に関するリスク

当社は、当社の提供するサービスのプログラムに関して独自に企画・開発（一部外部へ発注）しており、現時点において、当社の提供するサービスが第三者の特許権などの知的財産権を侵害しているという認識はありません。

しかしながら第三者の特許権、実用新案権、意匠権、商標権などの知的財産権が、当社事業にどのように適用されるかについて全てを予測することは困難であり、今後、当社サービスに係る分野で第三者の知的財産権が成立したり、当社が認識していない知的財産権が既に成立している場合、当該所有者から権利侵害による損害賠償義務を負ったり、侵害部分の設計変更や当社サービスの一部を停止する必要が生じる可能性があります。また、当該知的財産権を継続使用するために、使用料（ロイヤリティ）を支払い、ライセンスを受ける場合もあり、業績に影響を受ける可能性があります。

さらに、EPG (Electronic Program Guide : 電子番組表) サービスにおいては、第三者の保有する特許権に関連した技術を使用しており、使用料を支払い、ライセンスを受けておりますが、当該知的財産権を継続使用するための使用料上昇による、採算の悪化、および当該ライセンス契約が継続困難な場合には、当該サービスの提供を停止せざるを得なくなり、業績に影響を受ける可能性があります。

また、当社がコンテンツ使用許諾を受けている権利保有者に知的財産権の侵害があった場合、契約上は当社に損害賠償の義務は一切ありませんが、それ以降の当社サイトにおける当該権利保有者関連のコンテンツ提供が継続困難となる可能性があります、業績に影響を受ける可能性があります。

#### (14) 法的規制に関するリスク

当社の事業展開にあたって特有の法的規制や業界の自主規制などはありませんが、今後の法改正などにより当該分野において法的規制が適用されることになった場合、当社の事業展開に制約を受け、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。このような場合には、当社の業績または今後の事業展開に影響を受ける可能性があります。

#### (15) 情報セキュリティについて

当社は、推進する事業の性格上、個人情報を取り扱っており、「個人情報の保護に関する法律」に規定される個人情報取扱事業者に該当いたします。個人情報の取り扱いにつきましては、コンプライアンスの一環として「個人情報の保護に関する法律」に沿った対応をとり、管理体制の維持運用、社員の教育研修を行い、細心の注意を払ってまいりました。

さらに平成16年12月に、情報セキュリティ管理の国内規格ISMS適合性評価制度「ISMS認証基準(Ver.2.0)」と英国規格「BS7799-2:2002」の認証を取得いたしました。また、国際標準機構 (ISO) が情報セキュリティマネジメントの国際基準として「ISO27001」の規格化したことを受け、平成19年1月には移行審査を経て、「ISO/IEC27001:2005」および「JIS Q 27001:2006」の認証を取得いたしました。

しかしながら、情報管理の不徹底、システムトラブル、第三者による不正アクセスなどにより個人情報を含む重要な情報の紛失、漏洩があった場合、経営成績、財政状態などに影響を受ける可能性があります。

#### (16) 訴訟などに関するリスク

当社は、これまで事業に関連した訴訟事件が発生したことはありませんが、事業の性格上取り扱っている個人情報・その他重要な情報の管理の不徹底、システムトラブル、第三者による不正アクセスによる情報漏洩などにより訴訟を受ける可能性があります。その訴訟内容や、賠償金額によっては経営、業績などに影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

## 移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社ナノ・メディア	エヌ・ティ・ティ 移動通信網株式会社 (注)1	iモード情報サービス 提供者契約	エヌ・ティ・ティ移動通信網株式 会社に対するコンテンツ提供に関 する契約	iモードサービス開始日から 平成12年3月31日まで (以降1年毎自動更新)
		iモードサービスに関す る料金収納代行回収契約	提供コンテンツの情報料をエヌ・ ティ・ティ移動通信網株式会社が 当社に代わって利用者より回収す ることを目的とする契約	iモードサービス開始日から 平成12年3月31日まで (以降1年毎自動更新)
株式会社ナノ・メディア	ジェイフォン東京株式会 社、ジェイフォン関西株 式会社、ジェイフォン四 国株式会社、ジェイフ オン東海株式会社 (注)2	コンテンツ提供に関する 基本契約	ジェイフォングループに対するコ ンテンツ提供に関する契約	平成12年2月21日から 平成12年3月31日まで (以降1年毎自動更新)
		債権譲渡契約	当社が提供するコンテンツの情報 料をジェイフォングループが当社 に代わって利用者より回収するこ とを目的とする契約	平成12年2月21日から 平成12年3月31日まで (以降1年毎自動更新)
株式会社ナノ・メディア	第二電電株式会社、 日本移動通信株式会社 (注)3	コンテンツ提供に関する 契約	第二電電株式会社に対するコンテ ンツ提供に関する契約	平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで (以降6ヶ月毎自動更新)
株式会社ナノ・メディア	日本移動通信株式会社、 関西セルラー電話株式会 社、九州セルラー電話株 式会社、中国セルラー電 話株式会社、東北セル ラー電話株式会社、北海 道セルラー電話株式会 社、北陸セルラー電話株 式会社、四国セルラー電 話株式会社、沖縄セル ラー電話株式会社、株式 会社ツーカーセルラー東 京、株式会社ツーカーセ ルラー東海および株式会 社ツーカーホン関西 (注)3	情報料回収代行サービ スに関する契約	当社が提供するコンテンツの情報 料を左記が当社に代わって利用者 より回収することを目的とする契 約	平成12年10月1日から 平成13年3月31日まで (以降6ヶ月毎自動更新)

(注) 1. エヌ・ティ・ティ移動通信網株式会社は、平成12年4月1日付で、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに商号変更をしております。

2. 平成12年10月1日付でジェイフォン東京株式会社は、ジェイフォン東日本株式会社に商号変更し、ジェイフォン関西株式会社及びジェイフォン四国株式会社は、ジェイフォン西日本株式会社に商号変更しました。さらに、平成13年11月1日付でジェイフォン東日本株式会社、ジェイフォン西日本株式会社、ジェイフォン東海株式会社及びジェイフォン株式会社は、ジェイフォン株式会社を存続会社として合併したことにより、社名はジェイフォン株式会社となりました。なお、平成15年10月1日付でジェイフォン株式会社はボーダフォン株式会社に商号変更しております。さらに、平成18年10月1日付でボーダフォン株式会社はソフトバンクモバイル株式会社に商号変更しております。

3. 第二電電株式会社、KDD株式会社、日本移動通信株式会社が平成12年10月1日付で合併し、社名は株式会社ディーディーアイとなりました。その後、平成13年4月1日付でケイディーディーアイ株式会社に、平成14年11月1日付でKDDI株式会社に商号変更しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当事業年度末の資産合計は2,991百万円と、対前事業年度末比で283百万円（8.6%）減少いたしました。負債合計は、対前事業年度末比97百万円（25.2%）減少の288百万円、また純資産合計は対前事業年度末比185百万円（6.4%）減少の2,702百万円となりました。

流動資産につきましては、228百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が112百万円増加したものの、売上高の減少に伴い売掛金が287百万円減少したこと、ならびに、未収入金32百万円が減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、54百万円減少いたしました。その主な要因は、減損損失44百万円を計上したこと、ならびに、投資有価証券の売却等により15百万円が減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、流動負債が116百万円減少しております。これは売上原価の減少に伴い買掛金が86百万円減少したこと等によるものであります。

当事業年度末における安全性に関する指標については、自己資本比率90.3%（前事業年度末88.2%）、流動比率1,076.2%（前事業年度末803.6%）、正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）2,525百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は2,139百万円となりました。

エンタテインメントセグメントにおきましては、主要サービスであるアーティスト・タレントのモバイルサイト運営について積極的な営業活動を行い、既存コンテンツの充実ならびにスマートフォンへの対応を推進いたしました。前期に不採算サイトからの撤退を実施したことおよびスマートフォンへの移行が急速に進んだこと等により、課金会員数は減少いたしました。これらにより、当セグメントの売上高は1,608百万円となりました。

ソリューションセグメントにおきましては、引き続き、大手通信販売会社向けのモバイルECサイトの構築・運用、大手食品メーカー向けや外食チェーン店向けのモバイルプロモーションの企画・制作・運用等の案件を受託いたしました。キャリア向けアプリケーション開発受託案件の受注減少により、当セグメントの売上高は517百万円となりました。

売上原価につきましては、コスト構造の再構築の一環として取り組んでいる外注の内製化に向けた取り組みにおいて、一時的に外注費が増加したこと、新規事業にかかる開発費等が増加したことなどから1,258百万円となりました。以上の結果、売上総利益は880百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、希望退職者の募集を実施したことによる人件費の減少、事務所スペースの縮小による地代家賃の削減等により、1,066百万円となりました。以上の結果、営業損失は185百万円となりました。

当事業年度におきましては、フィーチャーフォンからスマートフォンへの移行が急速に進んでいることにより課金会員数の減少が継続していること、新規事業への先行投資が増加したこと等から、営業損失を計上することとなりました。

今後の事業展開としましては、既存サイトのスマートフォン対応を加速させるとともに、従来から推進しております「デジタルプラットフォーム事業」の展開を加速させ、デジタルコンテンツ販売のみならず、電子チケット販売、EC対応をするなど機能の拡張を行い、収益モデルの多様化に取り組んでまいります。法人向けのモバイルプロモーションにおきましてもスマートフォンサイトの構築・運用体制の強化を行い、収益増大に取り組むとともに独自のコンテンツ管理システムの構築や人的資源の有効活用を進めることで、商品力を強化してまいります。

まずは収支均衡に向け、確固たる基礎を築くことを最重要かつ最優先課題と位置づけ、収益拡大が見込めない案件からの撤退、キャッシュアウトの徹底削減、成長が見込める領域への経営資源投下を着実に進めてまいります。



(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2百万円(前事業年度は153百万円の支出)となりました。

これは、税引前当期純損失212百万円、投資有価証券売却益49百万円の計上および仕入債務の減少86百万円等の減少要因があったものの、減価償却費22百万円、減損損失44百万円の計上および売上債権の減少287百万円等増加要因があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は110百万円(前事業年度は46百万円の支出)となりました。

これは、有形・無形固定資産の取得による支出43百万円があったものの、敷金の回収による収入34百万円および投資有価証券の売却による収入120百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は0百万円(前事業年度は1百万円の支出)となりました。

これは、リース債務の返済によるものであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資総額は43百万円となりました。  
その主なものは、その他事業セグメントにおけるデジタルプラットフォーム案件に係るもの24百万円であります。  
なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備等は、以下のとおりであります。

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	従業員数 (人)
			ソフトウェア	
本社 (東京都港区)	その他	決済・認証・会員 管理等システム	25,187	60(6)

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む)であり、( )は、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)を外書きしております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000
計	150,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,868	59,868	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	59,868	59,868	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1	6	59,868	200	1,770,425	199	2,208,237
平成21年7月24日 (注)2	-	59,868	-	1,770,425	1,104,118	1,104,118

(注)1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	3	12	31	6	5	2,879	2,936	-
所有株式数(株)	-	875	826	37,392	256	14	20,505	59,868	-
所有株式数の割合(%)	-	1.46	1.38	62.46	0.43	0.02	34.25	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウェルネット株式会社	東京都千代田区内幸町1-1-7	35,724	59.67
白石 和弘	東京都品川区	1,895	3.17
大川 徹	東京都港区	1,360	2.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	740	1.24
株式会社日刊編集センター	東京都中央区築地3-5-10	414	0.69
株式会社アートバンク	東京都渋谷区神宮前2-6-10	300	0.50
株式会社スマート・エックス	東京都港区南青山4-20-19	300	0.50
出口 保幸	埼玉県草加市	274	0.46
佐々木 陽子	東京都江東区	241	0.40
小田 康夫	東京都世田谷区	192	0.32
計	-	41,440	69.22

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。  
 2. 前事業年度末において主要株主であった伊藤忠商事株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。  
 3. 前事業年度末において主要株主でなかったウェルネット株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,868	59,868	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	59,868	-	-
総株主の議決権	-	59,868	-

## 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
		-	-	-	-
計		-	-	-	-

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主への長期的かつ安定的な利益還元を重要な経営課題として認識しており、毎期の業績、財政状況を勘案しながら検討していく所存であります。

当社は、期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら当期は、当期純損失を計上する結果となり、今後収益力の向上を図り黒字転換することが当社の最優先課題との認識のもと、まずは企業体質の強化を図る必要があることから、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

今後につきましては、業績の改善を図りつつ、毎期の業績と財政状況を勘案し、配当による株主への利益還元を検討してゆく所存であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第10期 平成20年3月	第11期 平成21年3月	第12期 平成22年3月	第13期 平成23年3月	第14期 平成24年6月
最高(円)	221,000	58,000	51,300	86,400	33,450
最低(円)	36,300	15,500	15,910	16,700	18,900

(注)1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月
最高(円)	22,500	26,490	25,900	23,300	23,490	23,990
最低(円)	19,550	19,060	22,700	22,000	18,900	19,010

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		宮澤 一洋	昭和35年2月24日生	昭和58年3月 東洋計器株(株)入社 平成8年3月 (株)一高たかはし入社 平成8年9月 ウェルネット(株)取締役営業部長 平成21年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成23年9月 当社取締役 平成24年7月 当社取締役会長(現任)	(注)3	
代表取締役 社長		佐々木 宣	昭和28年12月29日生	昭和51年4月 日本勸業角丸証券(株)(現みずほ インベスターズ証券(株))入社 平成21年1月 同社財務部長 平成24年3月 ウェルネット(株)入社 平成24年3月 当社経営管理部門長 平成24年9月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	
取締役	経営管理部長	石井 知紀	昭和46年9月22日生	平成7年4月 三洋証券(株)入社 平成8年8月 (株)オークネット入社 平成15年3月 (株)アイラテ(現(株)ナノ・メディア) 入社 平成18年10月 当社経営企画部門長 平成22年6月 当社取締役経営企画部門分掌 兼経営企画部門長 平成23年4月 当社取締役営業部門分掌 兼営 業部門長 平成24年9月 当社取締役経営管理部長 (現任)	(注)3	30
取締役 (非常勤)		柳本 孝志	昭和28年3月8日生	昭和57年10月 (株)一高たかはし入社 平成4年6月 同社取締役 平成8年9月 ウェルネット(株)代表取締役社長 平成21年9月 平成22年9月 同社代表取締役会長 平成23年9月 同社取締役会長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役 (非常勤)		小澤 幹人	昭和52年8月20日生	平成18年11月 司法試験合格 平成19年9月 東京第二弁護士会登録 平成19年9月 佐藤総合法律事務所入所 平成21年6月 ウェルネット(株)監査役 平成21年7月 港国際法律事務所(現弁護士法 人港国際グループ)入所 (現任) 平成21年9月 ウェルネット(株)取締役(現任) 平成23年9月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役		後藤 勝彦	昭和20年7月1日生	昭和43年4月 東芝機械(株)入社 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 (株)ニューフレアテクノロジー常 勤監査役 平成21年9月 ウェルネット(株)監査役(現任) 平成24年9月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (非常勤)		美澤 臣一	昭和35年6月22日生	昭和59年4月 西武建設(株)入社 平成元年4月 大和証券(株)入社 平成9年7月 ディー・ブレイン証券(株)設立 代表取締役社長 平成11年7月 トランス・コスモス(株)入社事業 企画開発本部副本部長 平成12年6月 同社取締役 平成13年4月 同社常務取締役事業推進本部長 平成14年10月 同社専務取締役サービス開発本 部長 平成15年4月 (有)MSアソシエイツ(現コ・クリ エーションパートナーズ(株))設 立 代表取締役社長(現任) 平成16年4月 トランス・コスモス(株)専務取締 役CFO 平成17年7月 ウタゴエ(株)取締役(現任) 平成17年10月 カフェ・カンパニー(株)取締役 (現任) 平成20年9月 (株)マクロミル取締役(現任) 平成21年7月 (株)フロンティアインターナショ ナル監査役(現任) 当社監査役(現任) 平成22年6月	(注)5	-
監査役 (非常勤)		猪飼 俊哉	昭和35年7月1日生	昭和58年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入社 平成15年7月 同行いわき支店長 平成20年1月 同行調布支店長 平成23年6月 ウェルネット(株)入社執行役員管 理部部長 平成23年9月 同社取締役管理部長(現任) 平成23年9月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						30

- (注) 1. 取締役柳本孝志および小澤幹人は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役後藤勝彦、美澤臣一および猪飼俊哉は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年9月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年9月9日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間(辞任した前任者の残任期間)
5. 平成22年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年9月9日開催の臨時株主総会の終結の時から4年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題のひとつとして認識し、組織体制の継続的な改善・強化や迅速な情報開示等により、経営の効率性、透明性の向上に努め、企業価値の最大化を図ることを基本方針としております。

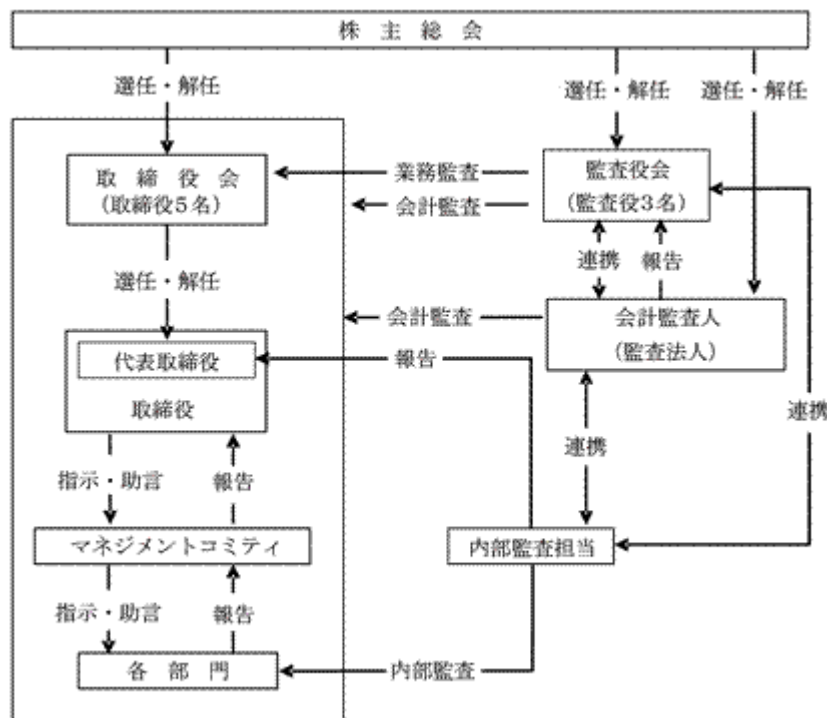
当社の企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、当有価証券報告書提出日現在において、監査役設置会社の形態のもとで、社外取締役2名を含む5名より成る取締役会、社外監査役3名より成る監査役会および会計監査人を設置しております。ガバナンスの構成としては、当社の現状での業態に即した適切な規模であり効率的な経営が可能と考えております。また、社外取締役2名、社外監査役3名を含んだ現状のガバナンス体制は、経営の透明性、公平性および経営監視の独立性確保に有効であると判断しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．コーポレート・ガバナンス、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

a．当社の機関・内部統制の関係



b．取締役会

取締役会は、取締役5名（うち3名は非常勤）で構成されており、非常勤取締役3名のうち2名は社外取締役であります。取締役会は、毎月開催される取締役会及び必要に応じて随時開催される臨時取締役会にて、業務執行に関する会社の意思を決定し、かつ代表取締役および各取締役の業務執行を監督しております。

c. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は3名(うち2名は非常勤)で構成されており、3名とも社外監査役であります。当事業年度においては、就任中の各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会への出席を含め、経営に対する適正な監視を行っております。また、内部監査室および会計監査人とは、必要の都度情報交換・意見交換等の連携により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。なお、社外監査役のうち1名は、長年にわたり財務分野の業務に携わっており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

d. 会計監査人

当社の会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 吉村 孝郎

指定有限責任社員 業務執行社員 池田 徹

会計監査に係る補助者は公認会計士4名及びその他2名で構成されております。

e. 法律顧問

当社は法律事務所と顧問契約を締結しており、法律問題全般に係る助言および指導を受ける体制を整えております。

f. マネジメントコミティ

常勤取締役、常勤監査役、各部門長、事業部長、経営管理部長等によって毎週開催されるマネジメントコミティにおいて、業務執行状況の把握と問題の検討、権限規程に定める事項の審査、取締役会決議事項の事前審査などを行っております。

g. 内部監査室

社長直轄の下、内部監査室を設置し専任の内部監査担当を1名配置しております。内部監査室は、内部監査規程に従い各種規程・通達及び申請フローの運用状況管理や事業効率性などに関する内部監査を担当し、社内業務遂行フローの確認及び改善、または経営の合理化及び能率の向上等に努めており、その結果は社長および監査役に報告されます。また、社外監査役及び会計監査人とは、必要の都度情報交換・意見交換等の連携をとり、内部監査を行っております。

ロ. 社外役員の員数、選任状況、企業統治において果たす機能・役割、並びに会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役2名と社外監査役3名を選任しております。

社外取締役である柳本孝志は、親会社であるウェルネット株式会社の取締役会長であります。同社の取締役を歴任し経営経験が豊富であり、当社の事業戦略・遂行についての助言を得られることで、コーポレートガバナンスの強化が図られるため選任しております。同じく社外取締役である小澤幹人は、親会社であるウェルネット株式会社の社外取締役であります。弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有していることから、当社の事業戦略・遂行についての助言を得られることで、コーポレートガバナンスの強化が図られるため選任しております。なお、上記の社外取締役2名は、当社と資本関係または取引関係その他の利害関係を有するものではありません。

また、社外監査役である後藤勝彦は、親会社であるウェルネットの監査役であります。事業法人において常勤監査役としての経験を有しており、本人の知識・経験が当社の取締役の職務執行の監査に寄与すると考えられるため選任しております。同じく社外監査役である美澤臣一は、経営者としての豊富な知識・経験を有しているのに加えて、トランス・コスモス株式会社に在職時に専務取締役CFOとしての勤務実績を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、これらの知識・経験が当社の監査体制の強化に貢献できると判断し選任しております。同じく社外監査役である猪飼俊哉は、親会社であるウェルネット株式会社の取締役であります。長年にわたる金融機関での経験と幅広い見識を有していることから、当社の取締役の職務執行の監査に寄与すると考えられるため選任しております。さらに、美澤臣一については、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、少数株主の利益代表として行動する独立役員としての役割をも担うことを期待しております。なお、上記の社外監査役3名は、当社と資本関係または取引関係その他利害関係を有するものではありません。

当社は社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は決定していませんが、人的関係および取引関係等の利害関係、また専門性および独立性などを総合的に判断して選任しております。

当社と社外取締役柳本孝志および小澤幹人ならびに社外監査役後藤勝彦、美澤臣一、猪飼俊哉の各氏とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、取締役柳本孝志および取締役小澤幹人の両氏は1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額、常勤監査役後藤勝彦、監査役美澤臣一および監査役猪飼俊哉の各氏は1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### 八．社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

当社の監査役は全員社外監査役ですが、1名の常勤監査役を中心に、日常的に取締役の職務執行の適法性の監査機能を果たしており、最近事業年度においては監査役会を年間21回開催し、監査の状況等の確認、意見交換を行っております。また上記イcに記載の通り、内部監査室及び会計監査人とは、必要の都度情報交換・意見交換等の連携により、内部統制組織の監視及び牽制を行っております。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役、使用人が法令および定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように「ナノ・メディア企業行動基準」および「ナノ・メディアグループ コンプライアンスプログラム」を定めています。また、業務運営を適正かつ、効率的に遂行するために、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規程を定めています。かつこれらの徹底を図るため平成19年5月1日にコンプライアンス室を発足させコンプライアンス体制を構築し、コンプライアンスの維持・向上をはかるための啓蒙・教育の徹底、定期的なモニターを実施しています。

特に情報セキュリティについては、横断的な組織としての情報セキュリティ委員会を設置し、個人情報保護の指導徹底を行っております。平成16年12月に情報セキュリティ管理の国内規格ISMS適合性評価制度「ISMS認証基準(Ver.2.0)」と英国規格「BS7799-2:2002」の認証を取得いたしました。また、国際標準機構(ISO)が情報セキュリティマネジメントの国際基準として「ISO27001」の規格化したことをうけ、平成19年1月には移行審査を経て、「ISO/IEC27001:2005」及び「JIS Q 27001:2006」の認証を取得し、平成22年11月に更新審査を終了しました。今後ますます高い安全性が求められる情報資産のセキュリティと信頼性の向上を最重要課題と位置付け、適切な管理体制の構築と運用に取り組んでおります。

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決することを基本方針としております。「ナノ・メディア企業行動基準」において「反社会勢力および団体との対決」を明文化し、企業として反社会勢力との関係遮断を役員・従業員に対し周知徹底しています。また、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会の正会員となり、対応責任者を置き、反社会勢力に関する情報の収集、研修の参加、また対応の連携を図っております。

#### 役員報酬の内容ならびに報酬の算定方法の決定に関する方針

平成24年6月期における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりです。

なお、役員に支払った報酬の種類は基本報酬のみであります。

社外取締役を除く取締役を支払った報酬	4名	38,862千円
社外監査役を除く監査役を支払った報酬	-	-千円
社外役員に支払った報酬	11名	22,761千円
合計	15名	61,623千円

取締役への報酬については、その一部分を業績連動型としており、経営定量計画に対するその達成度を指標としています。監査役への報酬については、業績に連動させず、取締役の報酬を参考にして決定しています。

#### 取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とし、その選任の決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれをなす旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得の決定要件

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにする為、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社では、株主総会における特別決議の定足数の確保をより確実にする為、会社法第309条第2項に定める決議につきまして、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれをなす旨を定款に定めております。

監査役の数

当社の監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の損害賠償責任

当社では取締役及び監査役がその職務の遂行にあたって期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役の損害賠償責任につき、法令の限度において取締役会の決議により免除することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

3銘柄、106,416千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社エムアップ	45,300	104,416	取引関係の維持強化

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
25,500	-	17,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成23年9月9日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から6月30日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度は、平成23年4月1日から平成24年6月30日までの15ヶ月間となっております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確な対応をすることができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が行う研修会等に参加しております。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,396,561	2,508,985
売掛金	541,489	253,983
商品及び製品	1,151	4,924
仕掛品	-	430
前払費用	18,982	14,744
未収入金	33,907	1,098
その他	22,968	2,513
貸倒引当金	2,521	2,271
流動資産合計	3,012,540	2,784,408
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,895	14,641
減価償却累計額	12,879	14,641
建物(純額)	19,016	0
工具、器具及び備品	230,373	209,881
減価償却累計額	214,777	209,881
工具、器具及び備品(純額)	15,595	0
リース資産	2,874	2,874
減価償却累計額	2,785	2,874
リース資産(純額)	88	-
有形固定資産合計	34,700	0
無形固定資産		
ソフトウェア	21,324	25,187
その他	4,702	528
無形固定資産合計	26,027	25,715
投資その他の資産		
投資有価証券	121,967	106,416
敷金	78,620	74,302
その他	334	300
投資その他の資産合計	200,921	181,018
固定資産合計	261,648	206,734
資産合計	3,274,189	2,991,143

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	268,957	182,101
リース債務	248	-
未払金	36,509	28,428
未払費用	37,719	28,944
未払法人税等	6,435	2,731
未払消費税等	2,874	408
その他	22,124	16,109
流動負債合計	374,869	258,723
固定負債		
長期未払金	1,057	-
繰延税金負債	-	19,777
資産除去債務	10,273	10,452
固定負債合計	11,330	30,229
負債合計	386,200	288,952
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,770,425	1,770,425
資本剰余金		
資本準備金	1,104,118	1,104,118
その他資本剰余金	363,130	363,130
資本剰余金合計	1,467,249	1,467,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	349,685	571,198
利益剰余金合計	349,685	571,198
株主資本合計	2,887,989	2,666,475
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	35,714
評価・換算差額等合計	-	35,714
純資産合計	2,887,989	2,702,190
負債純資産合計	3,274,189	2,991,143

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>売上高</b>		
情報提供等売上高	2,316,443	2,117,918
商品売上高	1,796	21,491
製品売上高	63	-
売上高合計	2,318,303	2,139,409
<b>売上原価</b>		
情報提供等売上原価	1,238,043	1,246,454
商品売上原価	915	12,176
製品売上原価	187	0
売上原価合計	1,239,146	1,258,630
<b>売上総利益</b>	1,079,157	880,779
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	75,573	61,623
給料	564,229	459,575
法定福利費	76,208	68,180
地代家賃	115,324	76,831
支払手数料	243,316	236,965
その他	202,786	163,149
販売費及び一般管理費合計	1,277,437	1,066,326
<b>営業損失( )</b>	198,280	185,547
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,290	768
受取配当金	30	5,650
受取和解金	-	9,977
その他	40	50
営業外収益合計	1,360	16,446
<b>営業外費用</b>		
支払利息	35	1
為替差損	6	11
営業外費用合計	42	13
<b>経常損失( )</b>	196,962	169,114
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	49,068
ポイント引当金戻入額	1,843	-
特別利益合計	1,843	49,068



	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	175	-
固定資産除却損	<sup>1</sup> 7,979	<sup>1</sup> 337
減損損失	<sup>2</sup> 20,010	<sup>2</sup> 44,088
特別退職金	-	<sup>3</sup> 48,406
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,233	-
投資有価証券評価損	14,319	-
事務所縮小関連費用	5,084	-
<b>特別損失合計</b>	<b>53,801</b>	<b>92,831</b>
税引前当期純損失( )	248,920	212,877
法人税、住民税及び事業税	2,290	8,636
法人税等合計	2,290	8,636
<b>当期純損失( )</b>	<b>251,210</b>	<b>221,513</b>

## 【売上原価明細書】

## 1. 情報提供等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 情報等使用料	2	770,362	62.2	726,500	58.3
2. 外注費		404,397	32.7	461,492	37.0
3. 労務費		33,207	2.7	41,993	3.4
4. 経費		30,075	2.4	16,897	1.3
小計		1,238,043	100.0	1,246,884	100.0
期首仕掛品たな卸高		-	-	-	-
合計		1,238,043	-	1,246,884	-
期末仕掛品たな卸高		-	-	430	-
当期情報提供等売上原価	1,238,043	-	1,246,454	-	

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。
2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア償却費 25,483千円 減価償却費 3,748千円	2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア償却費 14,862千円 減価償却費 1,181千円

## 2. 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
1. 期首商品たな卸高		-	1,151
2. 当期商品仕入高		2,066	15,948
合計		2,066	17,100
3. 期末商品たな卸高		1,151	4,924
当期商品売上原価		915	12,176

## 3. 製品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
1. 期首製品たな卸高		187	0
2. 外注加工費		-	-
合計		187	0
3. 期末製品たな卸高		12	-
差引		175	0
4. 製品評価損		12	-
当期製品売上原価		187	0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,770,425	1,770,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,770,425	1,770,425
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,104,118	1,104,118
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,104,118	1,104,118
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	363,130	363,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	363,130	363,130
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	98,474	349,685
当期変動額		
当期純損失( )	251,210	221,513
当期変動額合計	251,210	221,513
当期末残高	349,685	571,198
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,139,199	2,887,989
当期変動額		
当期純損失( )	251,210	221,513
当期変動額合計	251,210	221,513
当期末残高	2,887,989	2,666,475
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	35,714
当期変動額合計	-	35,714
当期末残高	-	35,714
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	35,714
当期変動額合計	-	35,714
当期末残高	-	35,714

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	3,139,199	2,887,989
当期変動額		
当期純損失( )	251,210	221,513
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	35,714
当期変動額合計	251,210	185,798
当期末残高	2,887,989	2,702,190

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失( )	248,920	212,877
減価償却費	41,192	22,637
減損損失	20,010	44,088
貸倒引当金の増減額( は減少)	41	250
受取利息及び受取配当金	1,320	6,418
投資有価証券売却損益( は益)	-	49,068
投資有価証券評価損益( は益)	14,319	-
支払利息	35	1
固定資産売却損益( は益)	175	-
固定資産除却損	7,979	337
特別退職金	-	48,406
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,233	-
売上債権の増減額( は増加)	50,558	287,506
たな卸資産の増減額( は増加)	964	4,202
仕入債務の増減額( は減少)	57,223	86,856
その他	15,531	10,688
小計	152,350	53,991
利息及び配当金の受取額	1,320	6,418
利息の支払額	35	1
特別退職金の支払額	-	48,406
法人税等の支払額	2,290	9,981
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,355	2,020
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,429	1,960
有形固定資産の売却による収入	30	-
無形固定資産の取得による支出	18,202	41,444
投資有価証券の売却による収入	-	120,111
敷金の回収による収入	348	34,268
長期前払費用の取得による支出	21,000	-
その他	-	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,254	110,675
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	1,016	261
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,016	261
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	11
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	200,633	112,423
現金及び現金同等物の期首残高	2,597,195	2,396,561
現金及び現金同等物の期末残高	2,396,561	2,508,985

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（2年～5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

工事契約に関する会計基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約

工事進行基準

（受注制作の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の受注契約

検収基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)
建物	3,037千円	- 千円
工具、器具及び備品	3,260	337
ソフトウェア	1,682	-
計	7,979千円	337千円

2 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
本社(東京都港区)	事業用資産	ソフトウェア	5,010千円
		長期前払費用	14,999千円

当社は、事業用資産については管理会計上の事業部単位を基準としてグルーピングを行っております。

エンタテインメント事業およびメディア事業に係る一部の案件において、その収益性が低下したこと等に伴い、事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)

場所	用途	種類	減損損失
本社(東京都港区)	事業用資産	建物	17,253千円
		工具、器具及び備品	13,036千円
		ソフトウェア	13,798千円

当社は、事業用資産については管理会計上の事業部単位を基準としてグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、事業用資産は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額により評価しております。

3 特別退職金

平成23年 8月 8日開催の取締役会決議に基づき実施した希望退職者募集に伴う16名分の特別退職一時金であります。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,868	-	-	59,868
合計	59,868	-	-	59,868

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年6月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	59,868	-	-	59,868
合計	59,868	-	-	59,868

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	2,396,561千円	2,508,985千円
現金及び現金同等物	2,396,561千円	2,508,985千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資先の事業リスクの管理

当社は、投資有価証券については、定期的に発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,396,561	2,396,561	-
(2) 売掛金	541,489	541,489	-
(3) 敷金	78,620	75,808	2,811
資産計	3,016,672	3,013,860	2,811
(1) 買掛金	268,957	268,957	-
(2) 未払金	36,509	36,509	-
負債計	305,467	305,467	-

当事業年度（平成24年6月30日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,508,985	2,508,985	-
(2) 売掛金	253,983	253,983	-
(3) 投資有価証券	104,416	104,416	-
(4) 敷金	74,302	73,220	1,081
資産計	2,941,687	2,940,604	1,081
(1) 買掛金	182,101	182,101	-
(2) 未払金	28,428	28,428	-
負債計	210,529	210,529	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

(4) 敷金

これらの時価は、国債の利回り等適切な指標にスプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	121,967	2,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,396,561	-	-	-
売掛金	541,489	-	-	-
敷金	90	78,529	-	-
合計	2,938,142	78,529	-	-

当事業年度(平成24年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,508,985	-	-	-
売掛金	253,983	-	-	-
敷金	-	74,302	-	-
合計	2,762,968	74,302	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

当社保有のその他有価証券については、非上場株式であることから、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる為、記載しておりません。

なお、貸借対照表計上額は121,967千円であります。

当事業年度(平成24年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	104,416	48,924	55,492
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	104,416	48,924	55,492
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		104,416	48,924	55,492

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	118,847	49,068	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	118,847	49,068	-

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 90株
付与日	平成17年7月29日
権利確定条件	付与日(平成17年7月29日)以降、権利確定日(平成19年6月22日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成17年7月29日 至 平成19年6月22日
権利行使期間	権利確定後平成23年6月22日まで。ただし、権利確定後退職した場合は、退職の日まで。

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及び変動状況

当事業年度(平成24年6月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前事業年度末	36
権利確定	-
権利行使	-
失効	36
未行使残	-

単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	123,334
行使時平均株価	(円)	-
付与日における公正な評価単価	(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
(流動資産)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,024千円	863千円
未払事業税	1,686	674
たな卸資産評価損	191	-
その他	1,026	-
繰延税金資産(流動)小計	3,929	1,538
評価性引当額	3,929	1,538
繰延税金資産(流動)合計	-千円	-千円
(固定資産)		
繰越欠損金	648,615千円	643,525千円
固定資産減価償却限度超過額	2,569	1,828
一括償却資産損金算入限度超過額	767	189
減損損失	7,583	17,310
投資有価証券評価損	30,860	14,968
その他	2,101	2,176
繰延税金資産(固定)小計	692,497	679,999
評価性引当額	692,497	679,999
繰延税金資産(固定)合計	-千円	-千円
繰延税金負債		
(固定負債)		
その他有価証券評価差額金	-千円	19,777千円
繰延税金負債(固定)合計	-千円	19,777千円
繰延税金負債の純額	-千円	19,777千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.49	0.88
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.54
評価性引当額	39.27	40.09
住民税均等割	0.92	1.75
修正申告による影響額	-	3.57
その他	0.07	1.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.92	4.06

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.64%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額は2,802千円減少し、その他有価証券評価差額金は2,802千円増加しております。



(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス形態別のセグメントから構成されており、「エンタテインメント事業」および「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エンタテインメント事業」は主に、エンタテインメント系モバイルサイトの制作・運用を行っております。「ソリューション事業」につきましては、企業向けのモバイルサイト構築等のソリューション事業を主に行っております。

当事業年度より、会社組織の変更に伴い報告セグメントを従来の「エンタテインメント事業」、「メディア事業」および「ビジネスソリューション事業」の3区分から、「エンタテインメント事業」および「ソリューション事業」の2区分に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	エンタテイン メント	ソリューショ ン	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,859,345	456,795	2,316,141	2,162	2,318,303	-	2,318,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,859,345	456,795	2,316,141	2,162	2,318,303	-	2,318,303
セグメント利益 又は損失( )	313,376	134,239	447,616	2,229	445,386	643,666	198,280
セグメント資産	607,300	113,286	720,617	4,406	725,023	2,549,166	3,274,189
その他の項目							
減価償却費	27,572	1,073	28,646	621	29,267	11,924	41,192
減損損失	5,010	14,999	20,010	-	20,010	-	20,010
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	16,473	2,688	19,161	-	19,161	14,634	33,795

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に全社費用であります。

セグメント資産の調整額、その他項目の減価償却の調整額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	エンタテイン メント	ソリューショ ン	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	1,608,210	517,566	2,125,777	13,632	2,139,409	-	2,139,409
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,608,210	517,566	2,125,777	13,632	2,139,409	-	2,139,409
セグメント利益 又は損失( )	342,077	83,183	425,260	37,357	387,903	573,450	185,547
セグメント資産	346,887	21,503	368,391	25,988	394,379	2,596,763	2,991,143
その他の項目							
減価償却費	13,953	954	14,907	1,138	16,045	6,591	22,637
減損損失	13,323	3,752	17,076	2,025	19,102	24,986	44,088
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	9,888	-	9,888	25,967	35,855	-	35,855

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額は、主に全社費用であります。

セグメント資産の調整額、その他項目の減価償却費および減損損失の調整額は全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益又は損失( )は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	エンタテインメント	ソリューション	その他	合計
外部顧客への売上高	1,859,345	456,795	2,162	2,318,303

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	398,700	エンタテインメント

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	エンタテインメント	ソリューション	その他	合計
外部顧客への売上高	1,608,210	517,566	13,632	2,139,409

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産は全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事株式会社	397,544	エンタテインメント

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	エンタテインメント	ソリューション	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,010	14,999	-	-	20,010

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:千円)

	エンタテインメント	ソリューション	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,323	3,752	2,025	24,986	44,088

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 48.0	サイトの 運営受託等 役員の兼任	サイトの運営 受託 (注) 2	398,342	売掛金	98,155
							コンテンツの 制作受託 (注) 2	358	-	-
							資金の払戻 (注) 3	1,000,003	-	-
							利息の受取 (注) 4	407	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、当社と関連を有さない第三者との取引における一般取引条件と同様に決定しております。
3. 資金の払戻は当社と伊藤忠商事株式会社との間での金銭消費寄託契約に基づくものであります。
4. 資金の預入に係る利率については、金融市場を勘案して決定しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年6月30日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241	総合商社	(被所有) 直接 48.0	サイトの 運営受託	サイトの運営 受託(注) 2	115,964	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。
2. 取引条件については、当社と関連を有さない第三者との取引における一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 伊藤忠商事株式会社は期中において関連当事者に該当しなくなったため、関連当事者であった時点の議決権等の被所有者割合および該当する期間の取引金額を記載しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ウェルネット株式会社（大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり純資産額 48,239.28円	1株当たり純資産額 45,135.81円
1株当たり当期純損失金額 4,196.07円	1株当たり当期純損失金額 3,700.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年6月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	251,210	221,513
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	251,210	221,513
期中平均株式数(株)	59,868	59,868
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 種類 平成17年7月19日取締役会決議 ストックオプション (新株予約権12個)	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		株式会社エムアップ	45,300	104,416
		エイディーシーテクノロジー株式会社	10	2,000
		クーコム株式会社	112	0
		計	45,422	106,416

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	31,895	-	17,253 (17,253)	14,641	14,641	1,762	0
工具、器具及び備品	230,373	278	20,769 (13,036)	209,881	209,881	2,499	0
リース資産	2,874	-		2,874	2,874	88	-
有形固定資産計	265,142	278	38,023 (30,290)	227,397	227,397	4,350	0
無形固定資産							
ソフトウェア	1,290,219	35,577	13,798 (13,798)	1,311,998	1,286,811	17,917	25,187
その他	8,046	38,912	42,715	4,243	3,714	369	528
無形固定資産計	1,298,266	74,489	56,513 (13,798)	1,316,242	1,290,526	18,287	25,715
長期前払費用	334	-	334	-	-	334	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

決済・認証・会員管理等システム取得 24,089千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,521	-	-	250	2,271

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、差額補充法による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の金額が負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	24
預金	
普通預金	508,960
定期預金	2,000,000
小計	2,508,960
合計	2,508,985

ロ.売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事株式会社	77,466
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	77,088
KDDI株式会社	44,866
ソフトバンクモバイル株式会社	11,821
株式会社ニッセン	9,297
その他	33,443
合計	253,983

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 457
541,489	2,243,327	2,530,833	253,983	90.9	81.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。



## 八．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
キャラクターグッズ	4,924
合計	4,924

## 二．仕掛品

品目	金額(千円)
モバイルコンテンツ	430
合計	430

## 流動負債

## 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ネプラス	50,959
株式会社サズ	37,370
株式会社ソニー・ミュージックアーティスツ	19,097
株式会社フジテレビジョン	16,936
アイティアアクセス株式会社	5,832
その他	51,904
合計	182,101

## (3)【その他】

## 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	当事業年度
売上高(千円)	508,072	982,342	1,457,782	1,843,477	2,139,409
税引前四半期(当期)純損失金額(千円)	13,994	80,794	134,618	156,945	212,877
四半期(当期)純損失金額(千円)	14,567	81,939	140,137	164,760	221,513
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	243.32	1,368.66	2,340.78	2,752.07	3,700.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第5四半期
1株当たり四半期純損失金額(円)	243.32	1,125.34	972.12	411.29	947.97

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載してする。 公告掲載URL <a href="http://www.nanomedia.jp/denshi-koukoku/index.html">http://www.nanomedia.jp/denshi-koukoku/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月24日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

（第14期第4四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年9月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月24日

株式会社ナノ・メディア

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナノ・メディアの平成23年4月1日から平成24年6月30日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナノ・メディアの平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ナノ・メディアの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ナノ・メディアが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。